

県内経済概況

2012年4月

2012年5月10日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	▲
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	×
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×		
実収入	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	
乗用車新車登録台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	×	●	●	×	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×				
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●				
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の「鉱工業指数（全国）」は、年間補正のため遡及修正しています。

1. 概況…持ち直しの動きが続いている

県内景気の現状

鉱工業生産指数の推移から県内製造業の生産活動の現状をみると、水準は「精密機械」や「窯業・土石」「化学」「食料品」などで高いものの、「一般機械」や「繊維」「その他」などで低く、前月に比べ「鉄鋼」「金属製品」などで低下したため、全体では前年比、前月比ともにマイナスで、一進一退の動きとなっている。

需要面をみると、新設住宅着工戸数は持家をはじめ、貸家、分譲住宅で伸び悩み、全体では3か月ぶりのマイナス、公共工事の請負件数と金額はともに大幅のマイナスとなり、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資の動向は再びプラスで推移しているものの、水準は低い。しかし、普通・小型乗用車や大型・小型四輪トラック、軽乗用車の新車登録・販売台数は引き続き前年比大幅のプラスかつ近年にない高水準で推移していることに加え、大型店売上高は全店ベース、既存店ベースともに前月に続きプラスとなっている。ただ、このような状況の中で雇用情勢は、有効求人倍率が11か月連続で全国レベルを下回るなど、改善の足取りは依然鈍い。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、需要面でのウェイトの高い個人消費を中心に、持ち直しの動きが続いている。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、エコカー補助金により好調な自動車関連需要、スマートフォンやタブレット端末といった情報端末機器関連需要、東日本大震災の復興需要などの国内需要は引き続き堅調なもの、超円高や欧州債務危機の再燃、夏季にかけての電力供給不足に対する懸念から、現状の一進一退が続くものと考えられる。

個人消費では、家計所得の伸び悩みや景気の先行き不透明感などから、消費マインドの低迷は続くものの、エコカー補助金の効果がみられる乗用車、省エネ、節電機能の家電機器や日用品、スマートフォンなどの情報端末機器などは堅調に推移するとみられるため、概して底堅い動きが続くものと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、円高や株安による企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、弱含みではあるものの、省エネや新エネ対応の部分では前向きな動きがみられよう。

したがって、今後の県内景気は回復に向けた底堅い動きがみられるが、生産活動の伸び悩みが影響し、再び足踏み状態となることが懸念される。

生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2012年2月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が99.0、前年同月比-3.4%と、6か月連続のマイナスとなり、「季節調整済指数」は99.8、前月比-4.4%で、再びマイナスとなった。鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(1月)は101.2、前月比+0.2%で微増となった。

業種別(中分類)に2月の季節調整済指数をみると、水準が高いのは「精密機械」や「窯業・土石」「化学」「食料品」などで、逆に「一般機械」や「繊維」「その他」などは低い。また、前月に比べると、「窯業・土石」や「繊維」「その他」などは上昇したが、「鉄鋼」「金属製品」「精密機械」「化学」などは低下した。

2月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前月に続き微増となったものの(原指数98.4、前年同月比+0.1%)、在庫は8か月連続で前年を大きく上回っているため(同104.7、同+12.1%)、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。

個人消費…「大型店売上高」は両ベースともにプラス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.2、前年同月比は-0.3%、前月比は+0.2%となり、前年比は再びマイナスとなった。「可処分所得(同)」は12か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比-11.2%)、「家計消費支出(同)」も3か月連続のマイナスとなった(同-25.3%)。

このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年が91店舗)」は前年同月比+1.7%で前月に続きプラスとなった。品目別では、「家電機器」は8か月連続かつ大幅のマイナス(同-36.8%)、「家庭用品」(同-4.3%)も12か月連続のマイナスとなっているものの、ウェイトの高い「飲食物品」(同+1.9%)が20か月連続のプラスとなったのをはじめ、「衣料品」(同+8.5%)が3か月ぶり、「身の回り品」(同+5.2%)が27か月ぶりのプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も全体では前月に続きプラスとなった(同+1.9%)。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(2,941台、同+87.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(2,968台、+65.9%)ともに伸び率は二ケタのプラス、2車種合計では7か月連続の大幅プラスで、水準は近年にない高水準となった(5,909台、同+76.2%)。「軽乗用車」も6か月連続の大幅プラスとなっている(3,101台、同+69.8%)。これらの動きは、エコカー補助金が後押しし、エコカーを中心に好調な売れ行きが続いているためとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、再びプラスとなったものの低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(3月)は42,353㎡、前年同月比+29.8%で、再びプラスとなったものの、水準は低い。業種別にみると、「サービス業用」は7か月ぶりのマイナスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに大幅のプラスとなった(「サービス業用」：12,666㎡、同-4.7%、「鉱工業用」：22,582㎡、同+26.0%、「商業用」：7,105㎡、同+398.9%)。

3月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回り(200台、同+72.4%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」もプラスとなっているため(297台、同+91.6%)、2車種合計では3か月連続の大幅プラスで、水準も近年にない高水準となった(497台、同+83.4%)。

新設住宅着工…3か月ぶりのマイナス

3月の「新設住宅着工戸数」は586戸、前年同月比-18.4%で、3か月ぶりのマイナスとなった。種類別でみると、「持家」は351戸、同-15.8%で、再びマイナス、「貸家」は150戸、同-19.4%で、前月に続きマイナス、「分譲住宅」も79戸、同-16.0%で、再びマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、

「一戸建て」は前年を大きく下回り（73戸、前年差-21戸）、「分譲マンション」は低水準にとどまった（6戸、同+6戸）。また、3月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:127戸/同新規供給戸数累計:166戸）は76.5%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では78.5%）。なお、給与住宅は6戸。

公共工事…件数、金額ともに大幅マイナス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、108件(前年同月比-32.5%)、約66億円(同-23.6%)で、件数、金額ともに前年を大きく下回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約30億円、前年同月比+40.5%)、「県」(約15億円、同-19.3%)、「国」(約12億円、同-61.0%)、「その他」(約6億円、同-49.4%)、「独立行政法人」(約3億円、同+4.2%)。

雇 用…「有効求人倍率」は引き続き低く、全国レベルを11か月連続で下回る

3月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ低下(-0.02ポイント)の1.04倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇(+0.01ポイント)の0.66倍となった。しかし、11か月連続で全国レベル(0.76倍)を下回っている(-0.10ポイント)。産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」(1,057人、同-18.5%)は3か月連続のマイナスとなったものの、「医療、福祉」(1,749人、同+22.6%)や「卸売業、小売業」(929人、同+21.9%)、「サービス業」(1,263人、同+13.2%)、「建設業」(384人、同+12.0%)で前年を上回ったため、産業計では5か月連続のプラスとなっている(8,545人、同+1.3%)。

また、「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、2011年12月108.3、同+0.8%で、12か月連続で前年を上回っているが、「製造業の所定外労働時間指数(同)」が92.2、同-2.7%と、前月に続きマイナスとなった。今後の動向が注目される。

8. 倒 産…件数は再び一ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件(前年差-3件)で、再び一ケタとなり、負債総額も約182百万円(同-360百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を下回った。

業種別では「サービス業他」が3件、「製造業」が1件。原因別では「販売不振」が2件、「過小資本」「他社倒産の余波」が各1件。資本金別では4件すべてが「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2012年2月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が99.0、前年同月比-3.4%と、6か月連続のマイナスとなり、「季節調整済指数」は99.8、前月比-4.4%で、再びマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(1月)は101.2、前月比+0.2%で微増となった(図2)。

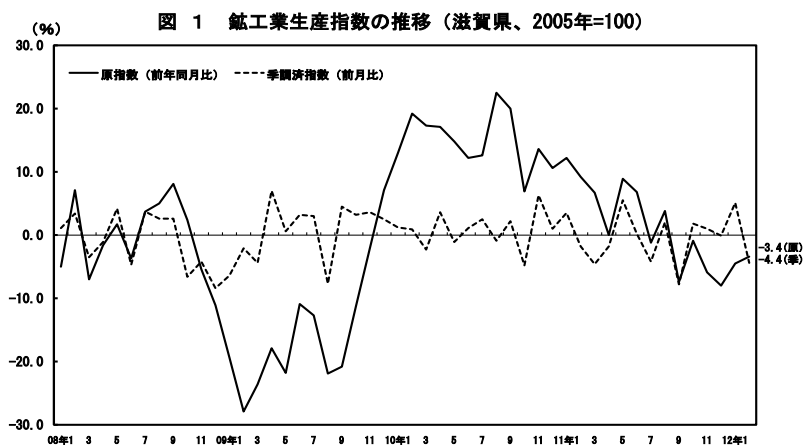


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

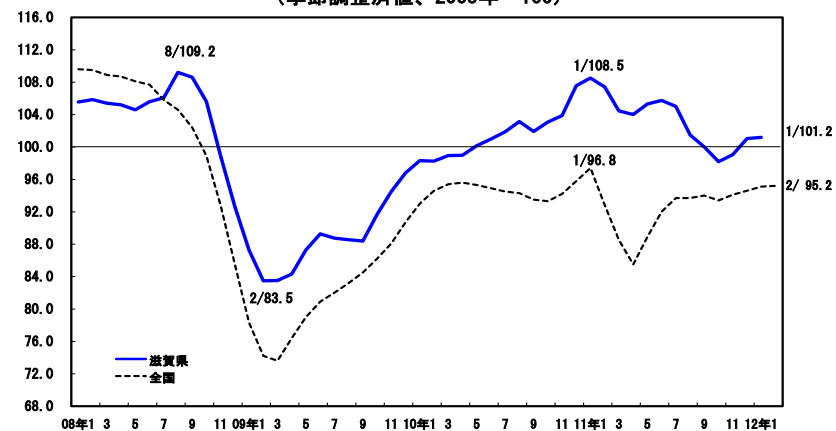
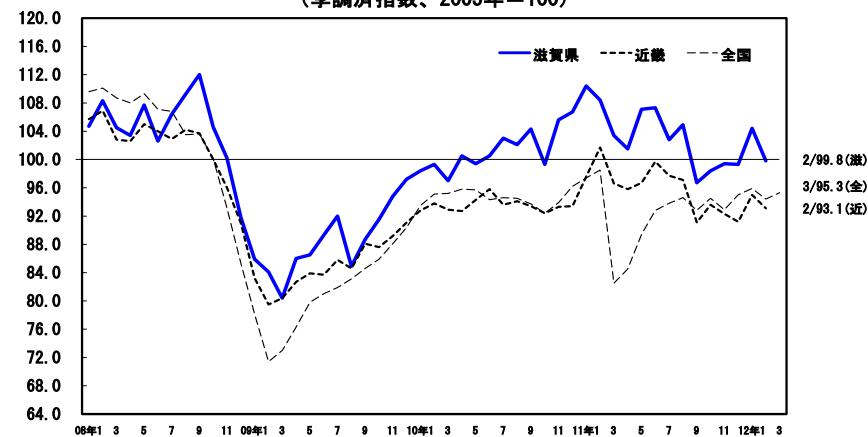


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に2月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(119.2、前月比-8.9%)や「窯業・土石」(118.6、同+4.6%)、「精密機械」(109.4、同-9.5%)、「食料品」(104.5、同+14.3%)などで、逆に「その他」(52.0、同+3.8%)や「繊維」(82.9、同+3.2%)、「一般機械」(86.6、同-28.7%)などは低い。

また、前月に比べると、「窯業・土石」(同+4.6%)や「その他」(同+3.8%)、「繊維」(同+3.2%)などは上昇したが、「精密機械」(同-9.5%)、「化学」(同-8.9%)、「鉄鋼」(同-8.7%)、「金属製品」(同-6.0%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

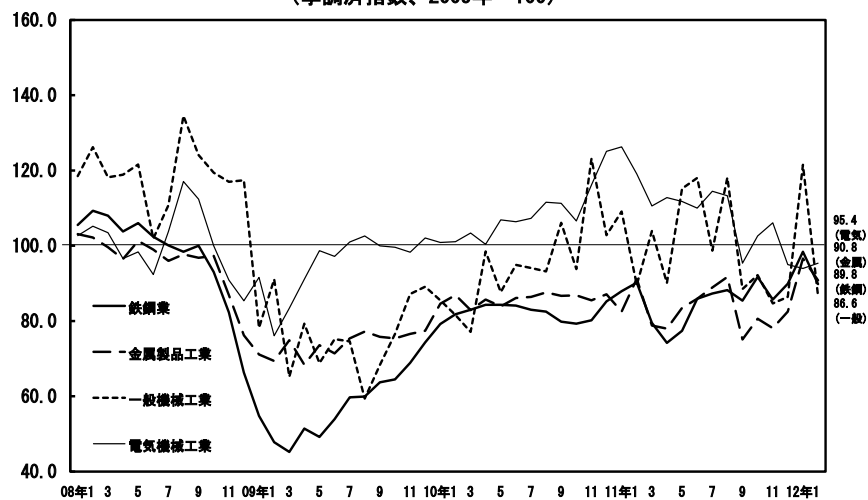


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

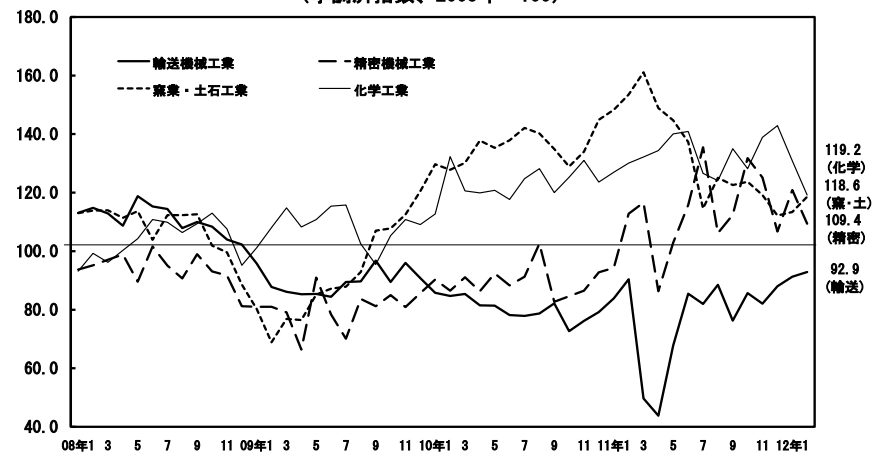
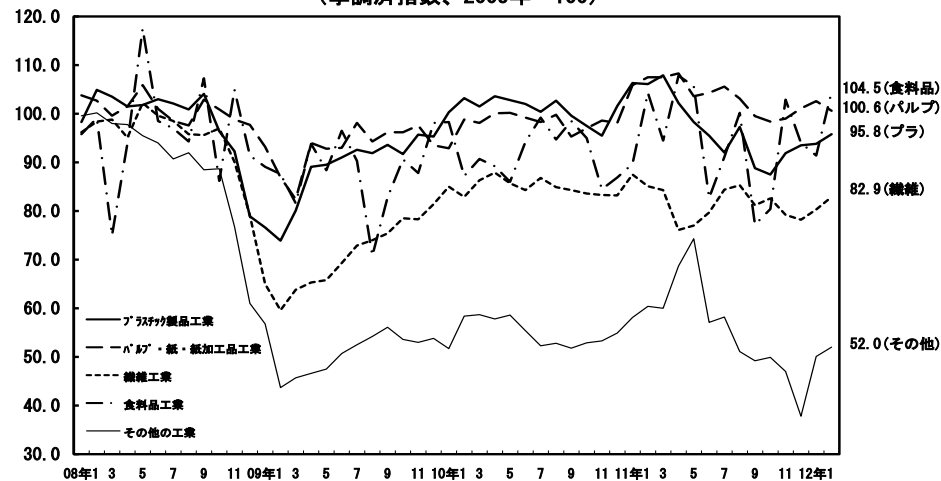
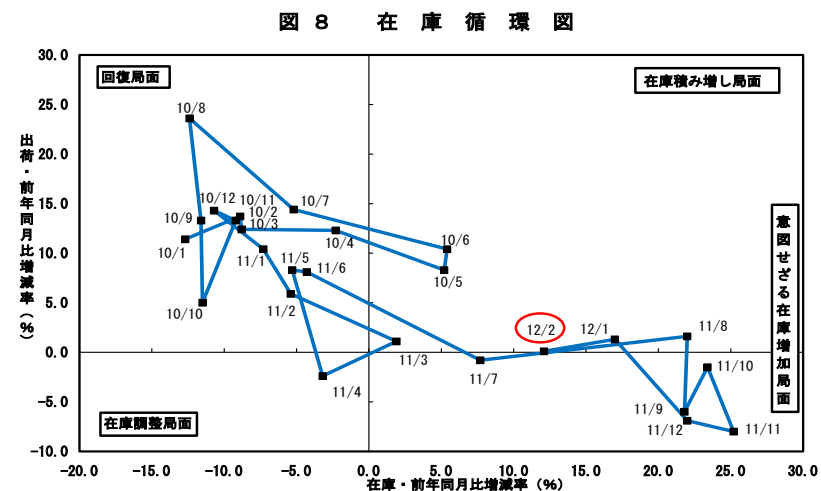
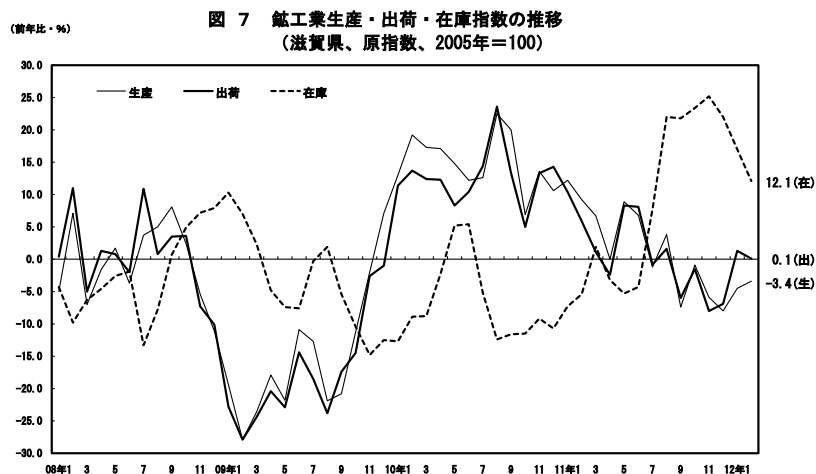


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



2月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は前月に続き微増となったものの（原指数98.4、前年同月比+0.1%）、在庫は8か月連続で前年を大きく上回っているため（同104.7、同+12.1%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



3. 個人消費…「大型店売上高」は両ベースともにプラス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.2、前年同月比は-0.3%、前月比は+0.2%となり、前年比は再びマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。今後の動向が注目される。乳卵類や飲料、寝具類、家事雑貨、洋服、他の被服類、自動車等関係費、教養娯楽用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、酒類、家庭用耐久財、医薬品・健康保持用摂取品、通信、教養娯楽用耐久財などは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比+5.6%、前月比+2.5%と大幅上昇が続いている。

3月の「可処分所得(同)」は12か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比-11.2%)、「家計消費支出(同)」も3か月連続のマイナスとなった(同-25.3%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、調理食品やガス代、一般家具、シャツ・セーター類、履物類、健康保持用摂取品、パック旅行などの費用は増加したが、穀類や肉類、外食、家事雑貨、自動車等購入、授業料等、補習教育、教養娯楽用耐久財などの費用や交際費は大幅に減少した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

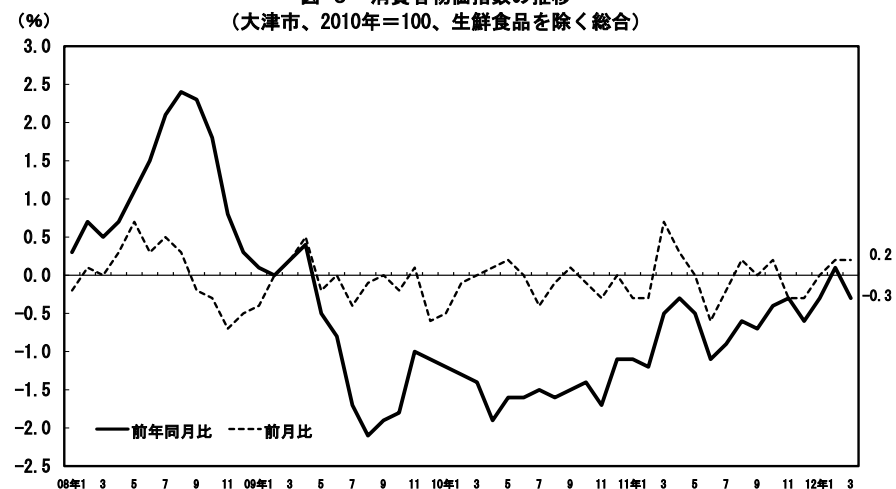
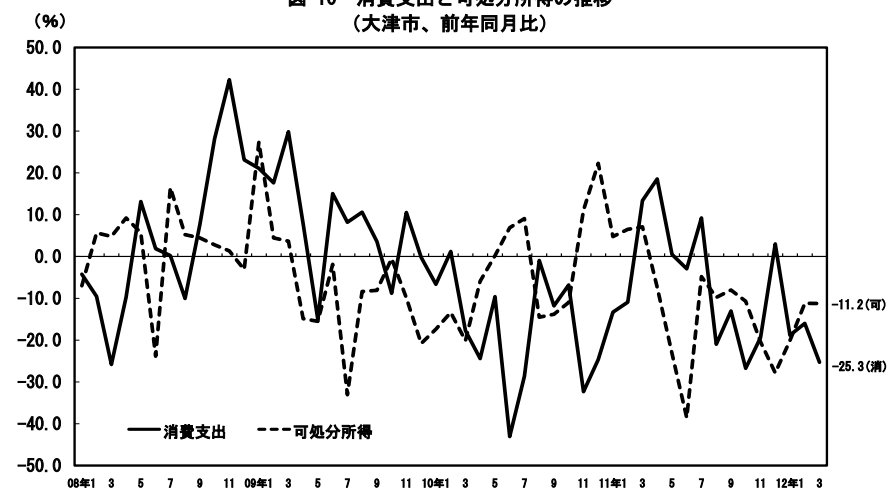
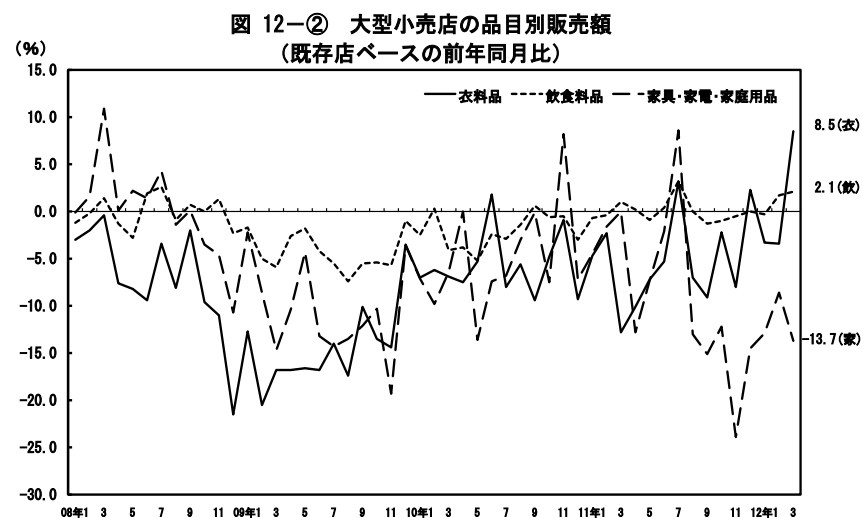
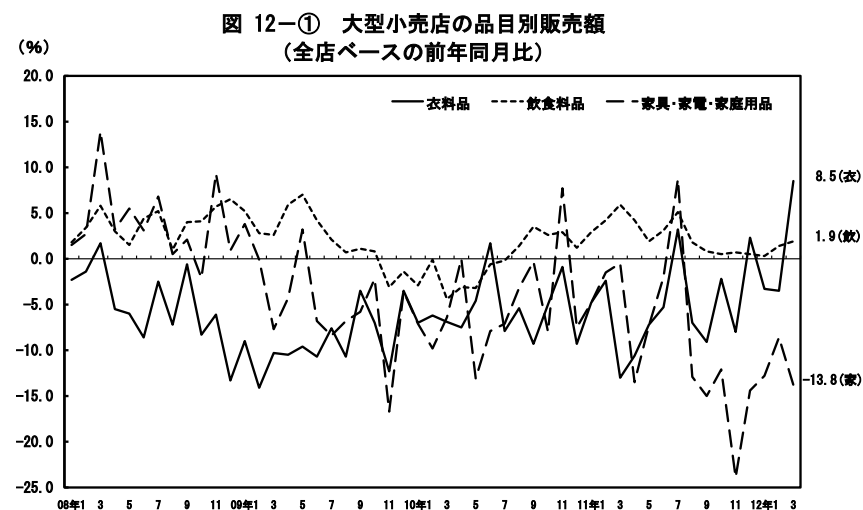
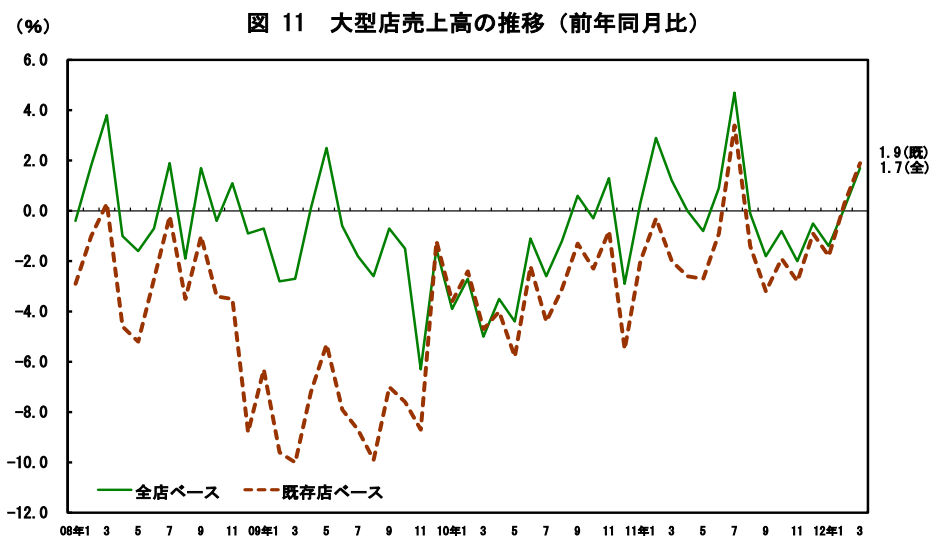


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比+1.7%で前月に続きプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「家電機器」は8か月連続かつ大幅のマイナス(同-36.8%)、「家庭用品」(同-4.3%)も12か月連続のマイナスとなっているものの、ウェイトの高い「飲食料品」(同+1.9%)が20か月連続のプラスとなったのをはじめ、「衣料品」(同+8.5%)が3か月ぶり、「身の回り品」(同+5.2%)が27か月ぶりのプラスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も全体では前月に続きプラスとなった(同+1.9%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(2,941台、同+87.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(2,968台、+65.9%)ともに伸び率は二ケタのプラス、2車種合計では7か月連続の大幅プラスで、水準は近年にない高水準となった(5,909台、同+76.2%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

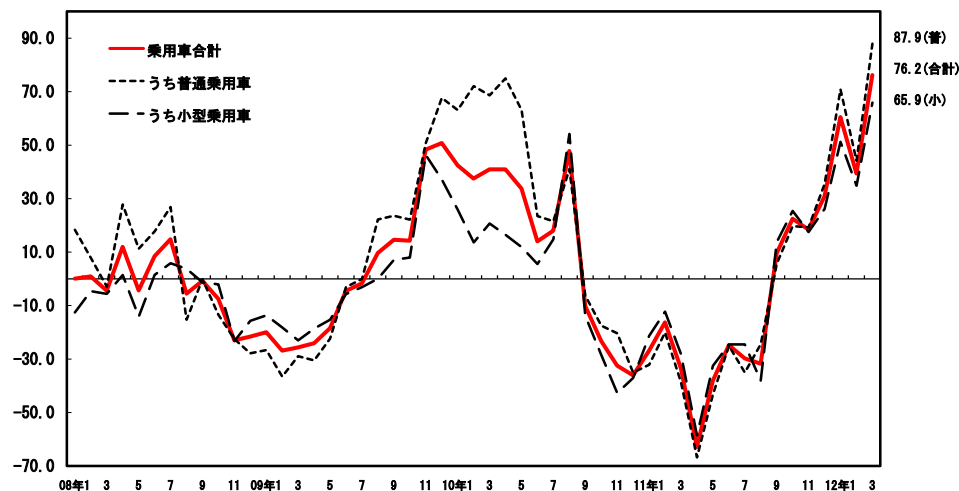
「軽乗用車」も6か月連続の大幅プラスとなっている(3,101台、同+69.8%) (図13-②、経済指標NO. 2)。

これらの動きは、昨年12月20日から復活したエコカー補助金(2013年1月末まで一律10万円、軽自動車は一律7万円)が後押しし、エコカーを中心に好調な売れ行きが続いているためとみられる(図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

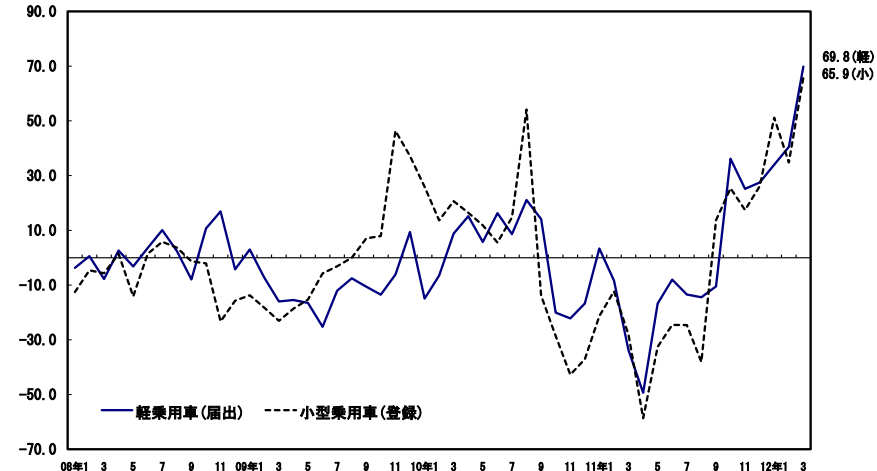
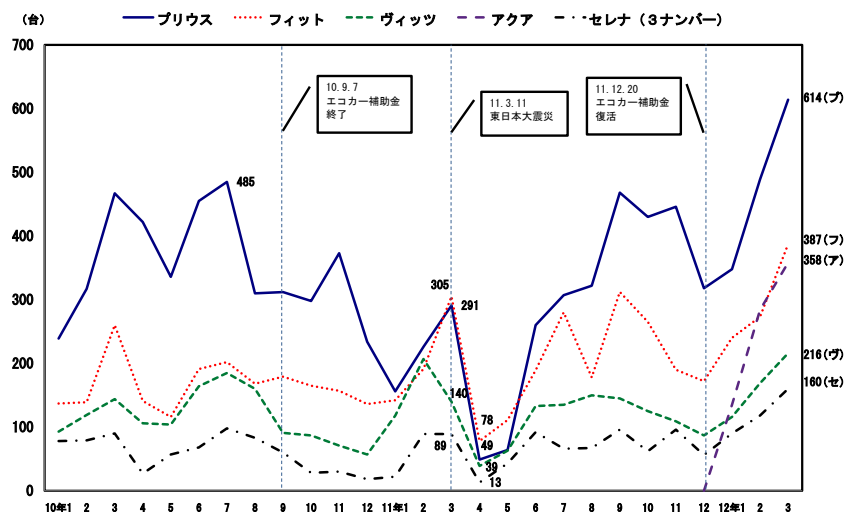


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、再びプラスとなったものの低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（3月）は42,353㎡、前年同月比+29.8%で、再びプラスとなったものの、水準は低い（経済指標NO. 3）。

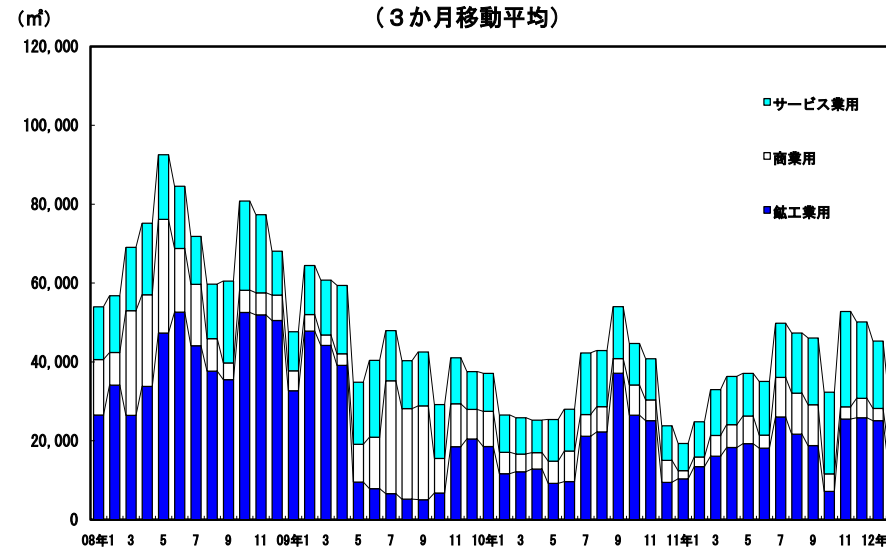
業種別にみると、「サービス業用」は7か月ぶりのマイナスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに大幅のプラスとなった（「サービス業用」：12,666㎡、同-4.7%、「鉱工業用」：22,582㎡、同+26.0%、「商業用」：7,105㎡、同+398.9%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、2月は29,818㎡、同+19.9%で4か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」13,340㎡、同+49.3%、「鉱工業用」11,713㎡、同-13.0%、「商業用」4,765㎡、同+93.8%となった。

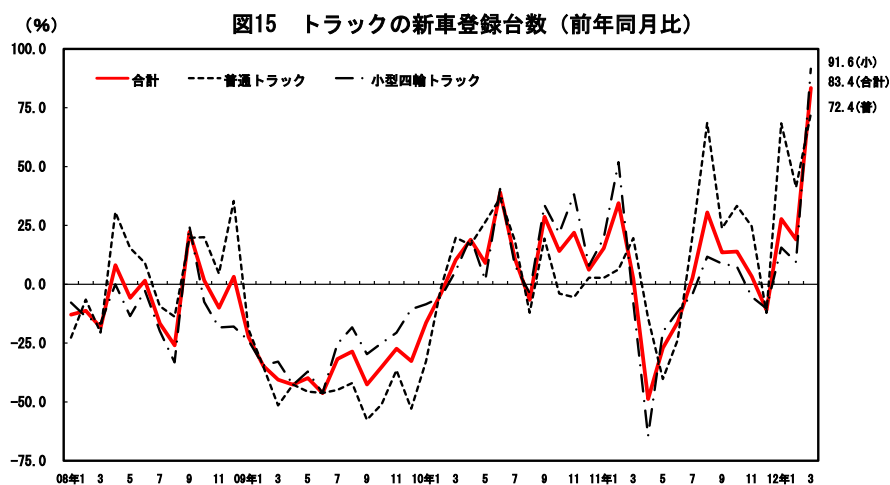
【3月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：東近江市（榊村田製作所）での工場の増築（7,303㎡）
 犬上郡（参天製薬株）での工場の増築（5,553㎡）
 湖南市（王子特殊紙株）での工場の増築（5,369㎡）
 蒲生郡（コマツキャブテック株）での工場の増築（2,142㎡）
- (ロ) 「商業用」：高島市（榊ナフコ）での店舗の新築（4,305㎡）
 近江八幡市（湖東信用金庫）での店舗の新築（2,005㎡）
- (ハ) 「サービス業用」：彦根市での特別養護老人ホームの新築（3,548㎡）
 高島市（社会福祉法人はこぶね会）での保育所の新築（1,899㎡）
 高島市（学校法人藤波学園）での保育所・幼稚園の新築（1,365㎡）

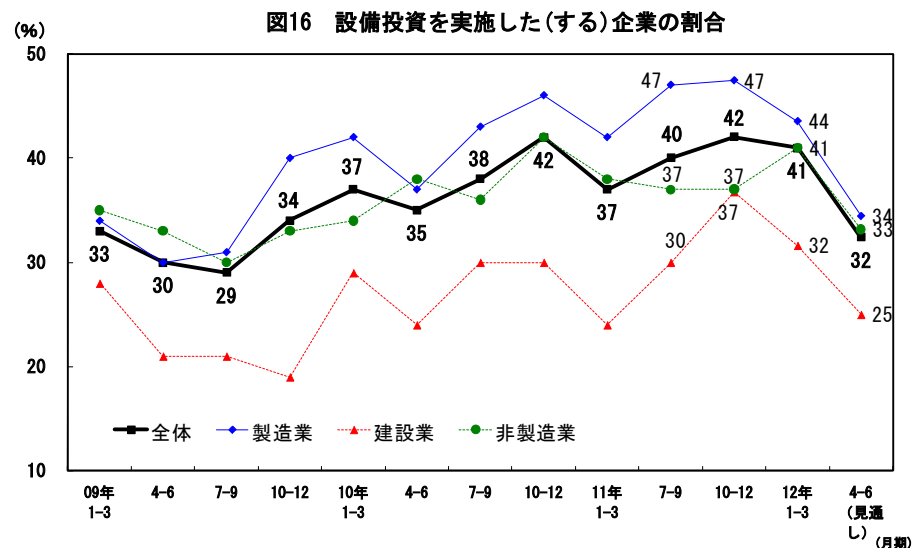
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



3月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回り(200台、同+72.4%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」もプラスとなっているため(297台、同+91.6%)、2車種合計では3か月連続の大幅プラスで、水準も近年にない高水準となった(497台、同+83.4%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数603社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から-1ポイントの41%と、3四半期連続の4割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(44%)と非製造業(41%)がともに4割台となったものの、建設業は3割台に止まった(32%)。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(43%)が最も多く、「車両の購入」(33%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(59%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に61%、40%)が最も多い。

設備投資実施(12/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他	(%)
全体	43	27	9	18	8	33	26	17	6	
製造業	59	38	6	16	6	21	18	13	8	
建設業	32	6	10	13	3	61	45	23	3	
非製造業	24	19	14	22	14	40	30	20	5	

5. 新設住宅着工… 3か月ぶりのマイナス

3月の「新設住宅着工戸数」は586戸、前年同月比-18.4%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は351戸、同-15.8%(大津市83戸など)で、再びマイナス、「貸家」は150戸、同-19.4%(大津市25戸など)で、前月に続きマイナス、「分譲住宅」も79戸、同-16.0%(大津市42戸など)で、再びマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく下回り(73戸、前年差-21戸)、「分譲マンション」は低水準にとどまった(6戸、同+6戸)(図19、図20)。また、3月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:127戸/同新規供給戸数累計:166戸)は76.5%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では78.5%)。

なお、給与住宅は6戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

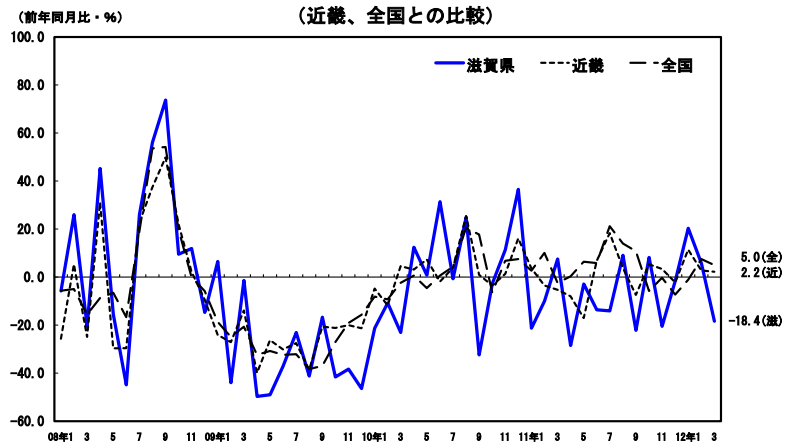


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

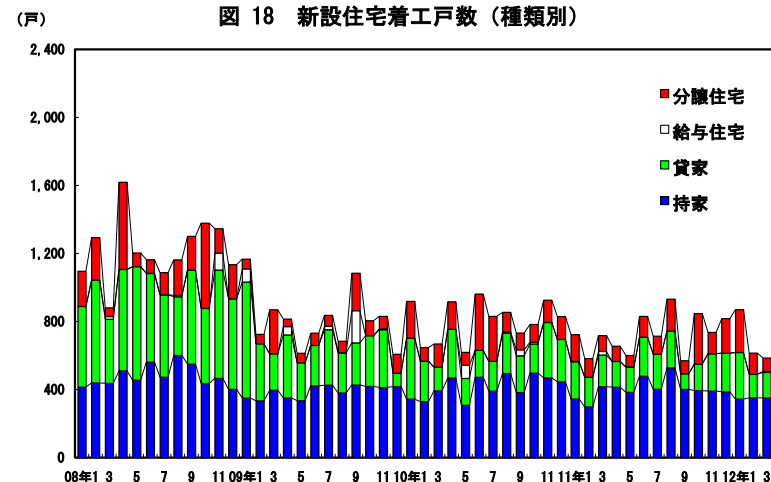
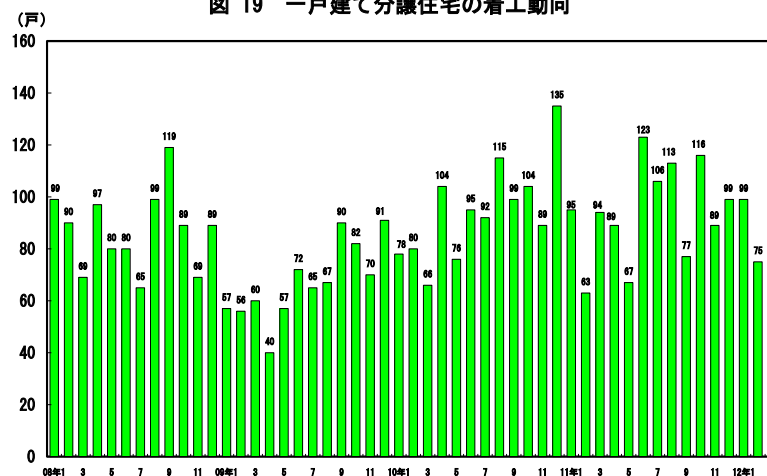
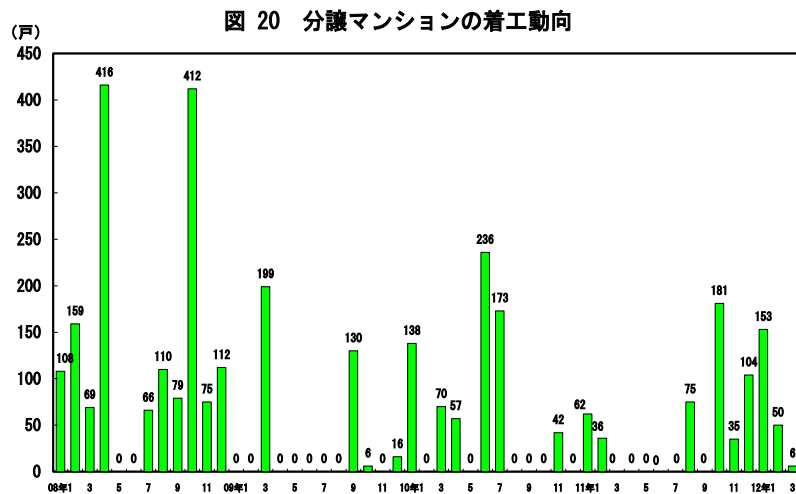
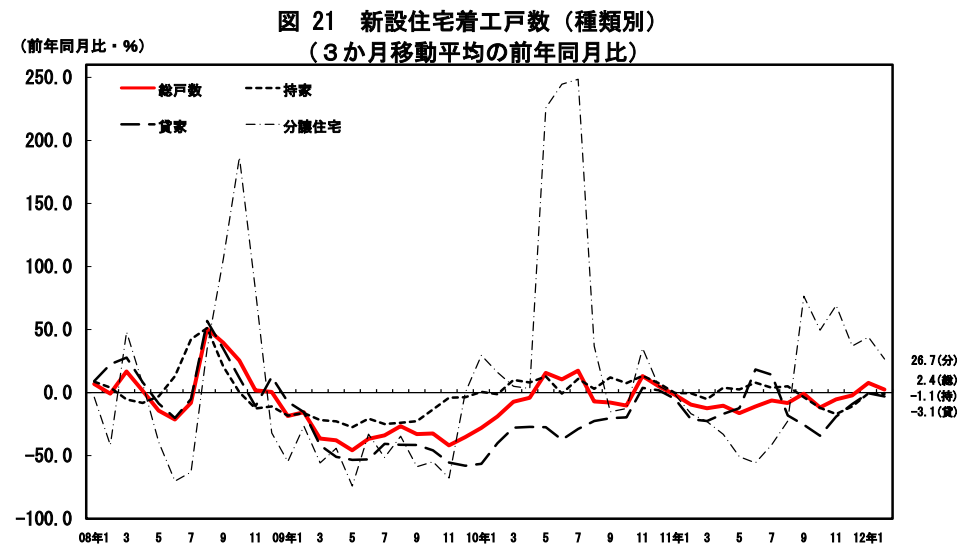


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(2月)、総戸数では690戸、同+2.4%で前月に続きプラスとなった。種類別にみると、「分譲住宅」は6か月連続のプラス(152戸、同+26.7%)となったが、「持家」は6か月連続(349戸、同-1.1%)、「貸家」は7か月連続のマイナス(187戸、同-3.1%) (図21)。



6. 公共工事…件数、金額ともに大幅マイナス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、108件(前年同月比-32.5%)、約66億円(同-23.6%)で、件数、金額ともに前年を大きく下回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約30億円、前年同月比+40.5%)、「県」(約15億円、同-19.3%)、「国」(約12億円、同-61.0%)、「その他」(約6億円、同-49.4%)、「独立行政法人」(約3億円、同+4.2%) (図22、図23)。

《3月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 大津市企業局浄水管理センターシステム工事
木之本小学校大規模改修工事(長浜市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

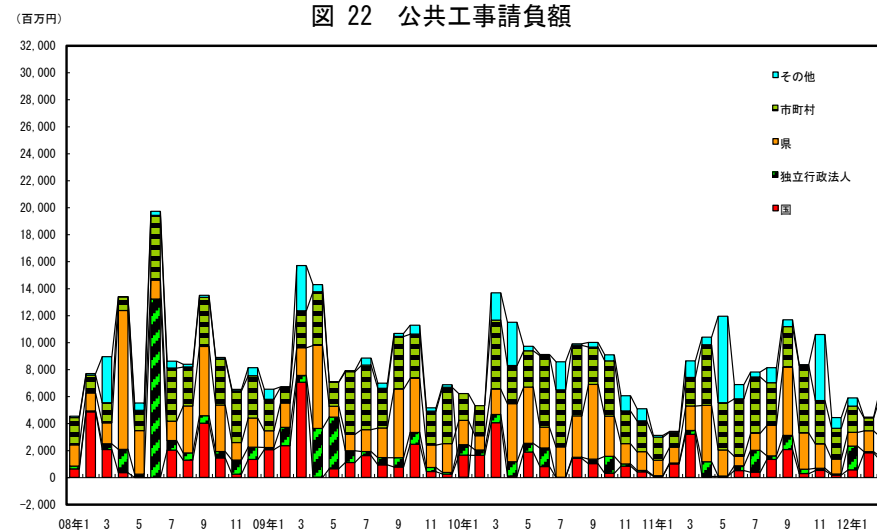
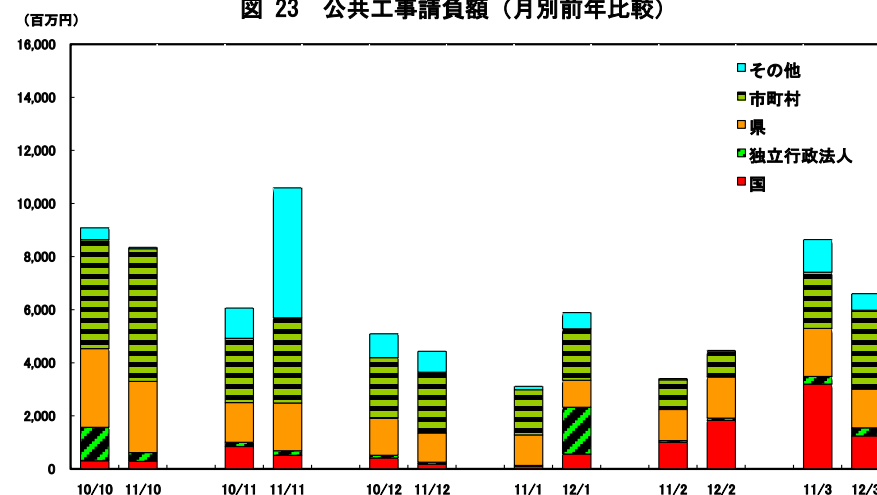
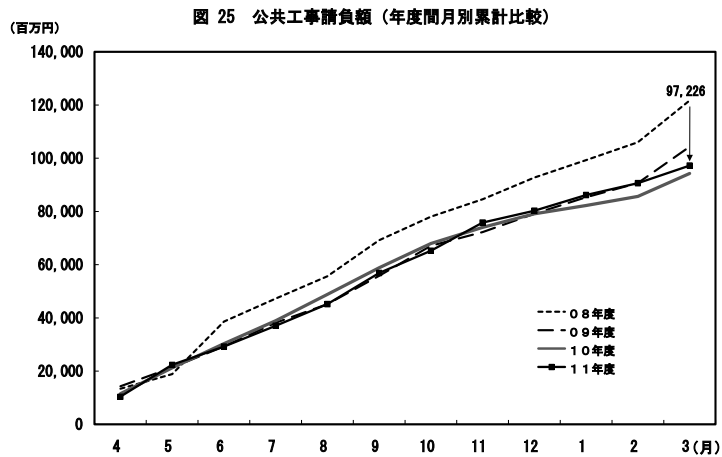
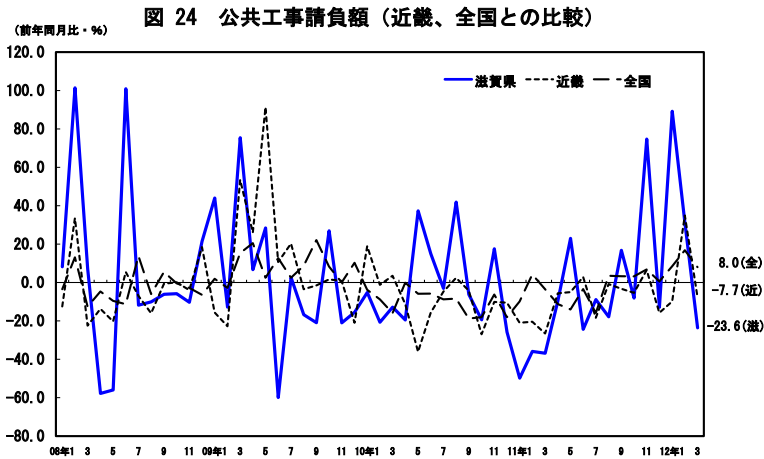


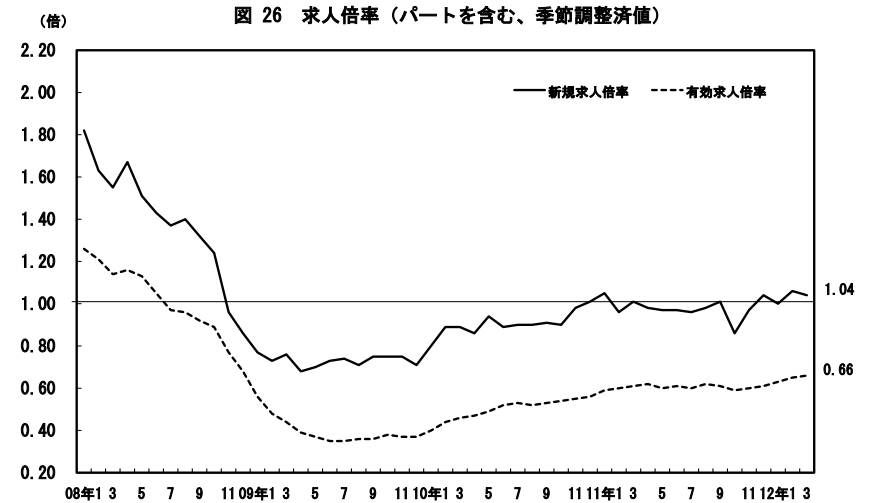
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

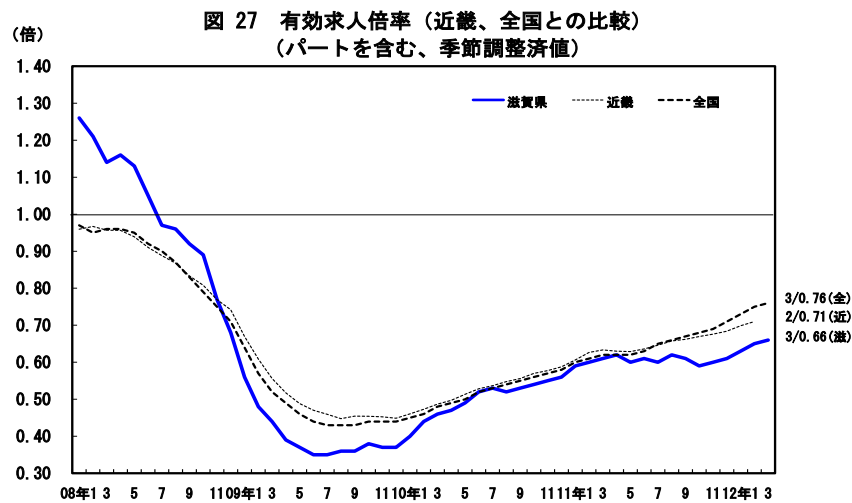




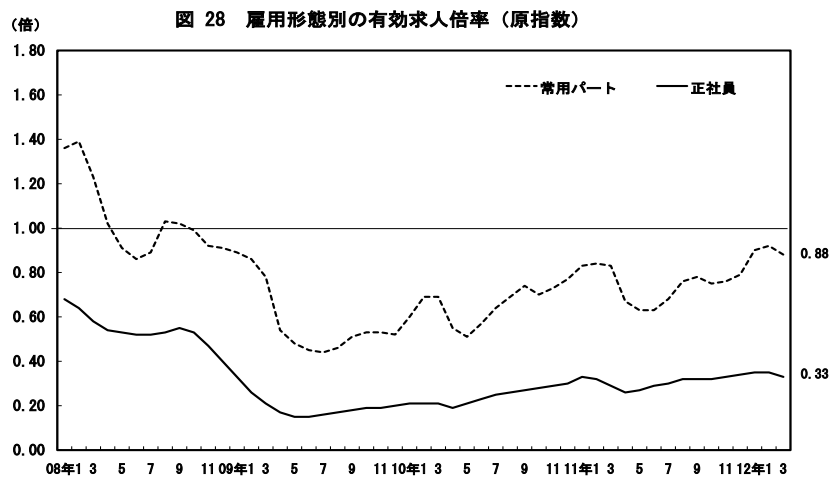
7. 雇 用…「有効求人倍率」は引き続き低く、全国レベルを11か月連続で下回る

3月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ低下(-0.02ポイント)の1.04倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇(+0.01ポイント)の0.66倍となった。しかし、11か月連続で全国レベル(0.76倍)を下回っている(-0.10ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

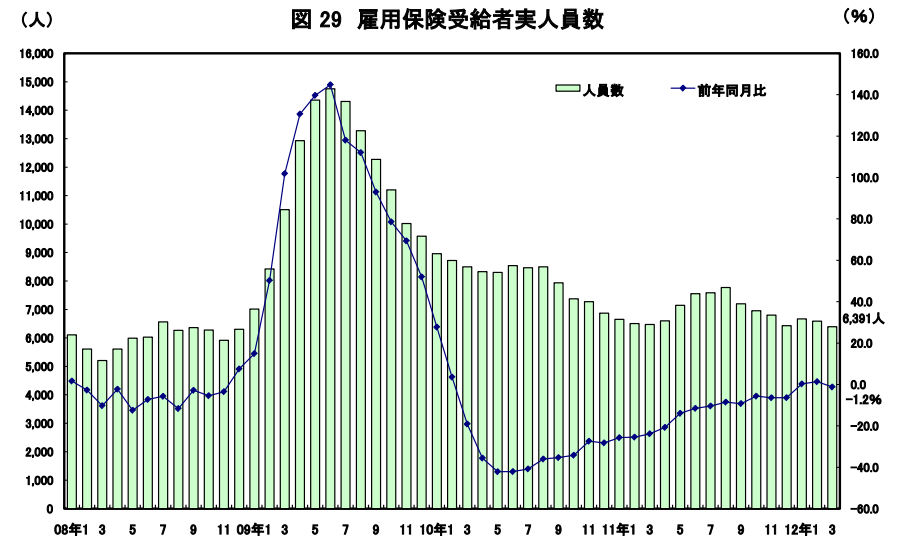




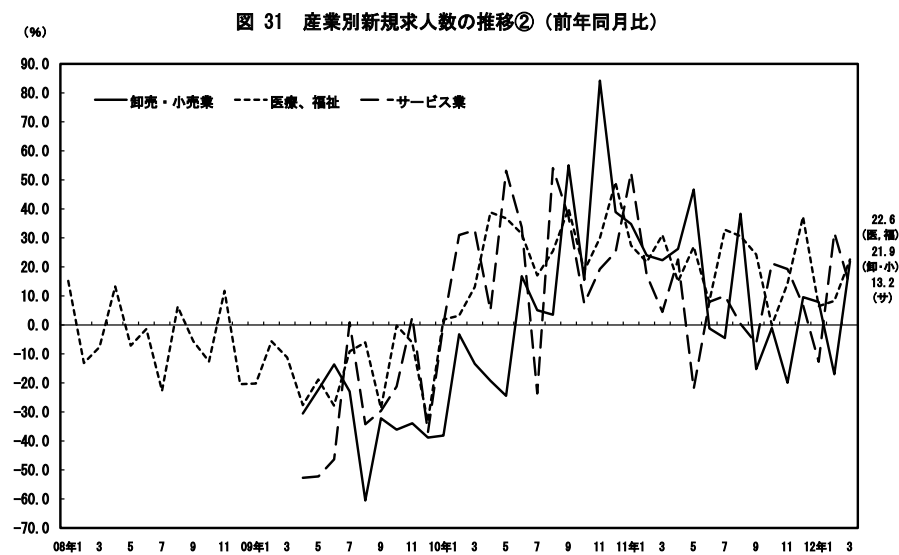
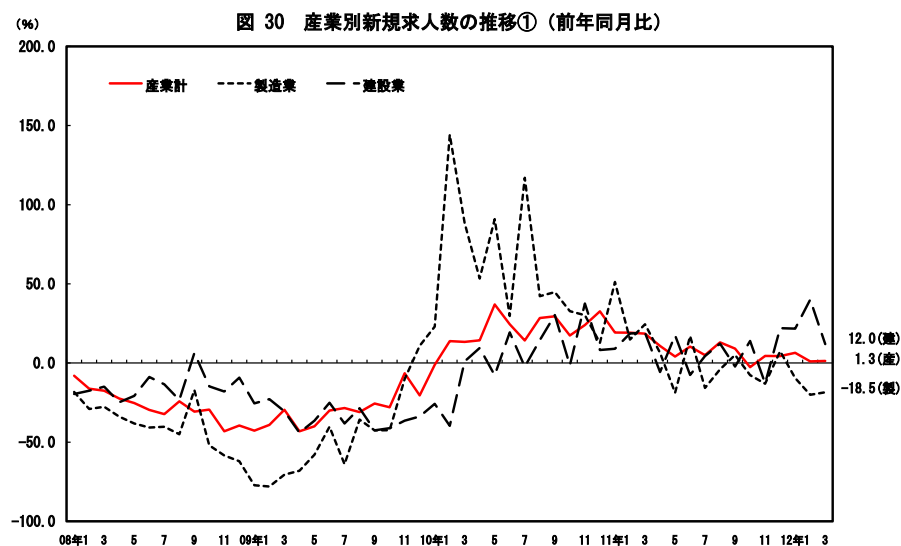
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（3月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ低下（ -0.04 ポイント）し0.88倍、「正社員」も前月比低下（ -0.02 ポイント）の0.33倍で、依然、低水準に止まっている。



一方、3月の「雇用保険受給者実人員数」は6,391人、同 -1.2% で、3か月ぶりのマイナスとなった（図29）（経済指標NO. 5）。



3月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」(1,057人、同-18.5%)は3か月連続のマイナスとなったものの、「医療、福祉」(1,749人、同+22.6%)や「卸売業、小売業」(929人、同+21.9%)、「サービス業」(1,263人、同+13.2%)、「建設業」(384人、同+12.0%)で前年を上回ったため、産業計では5か月連続のプラスとなっている(8,545人、同+1.3%)。



(注:「毎月勤労統計調査地方調査」は調査事業所の抽出替え作業のため、データの発表が遅れています。)

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、12月108.3、同+0.8%で、12か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.2、同-2.7%と、前月に続きマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO.6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

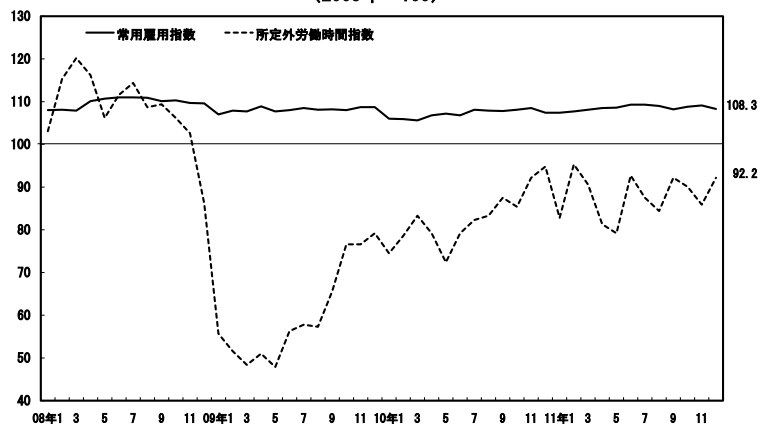
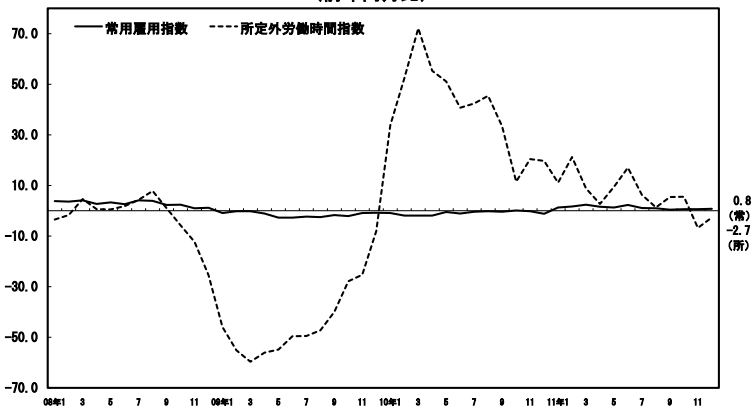
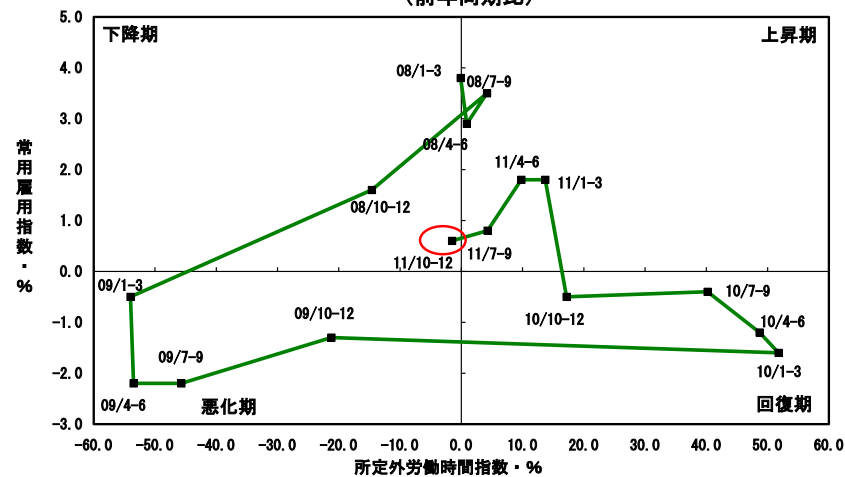


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のプラスとなっているが(前年同期比+0.6%)、所定外労働時間指数が8四半期ぶりのマイナスとなったため(同-1.5%)、4四半期ぶりに「上昇期」から「下降期」に入った。

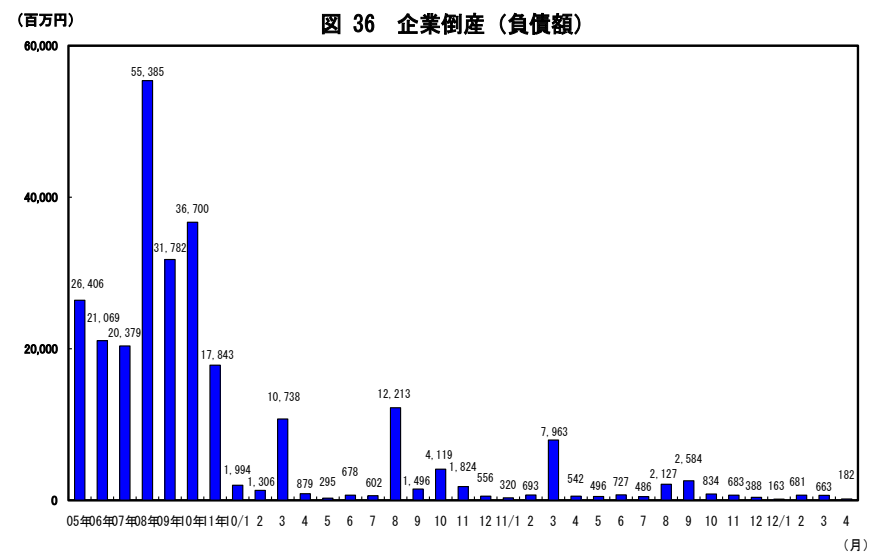
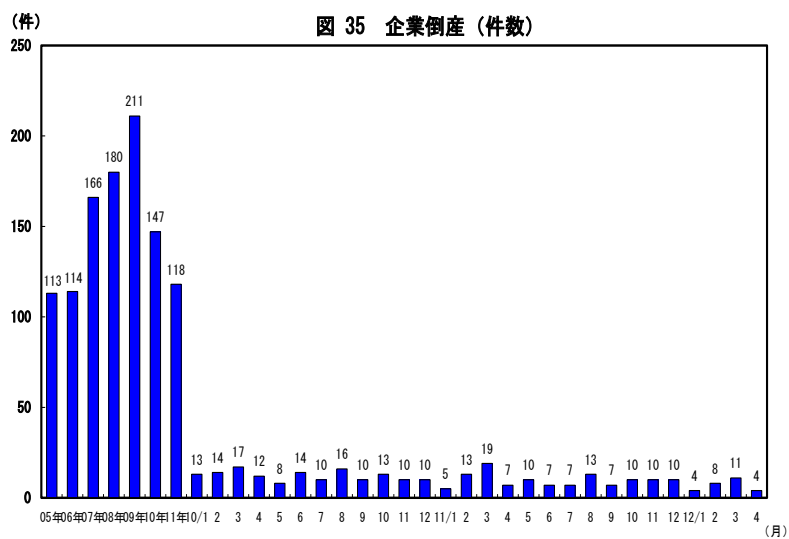
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は再び一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件（前年差-3件）で、再び一ケタとなり、負債総額も約182百万円（同一360百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）もなく前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

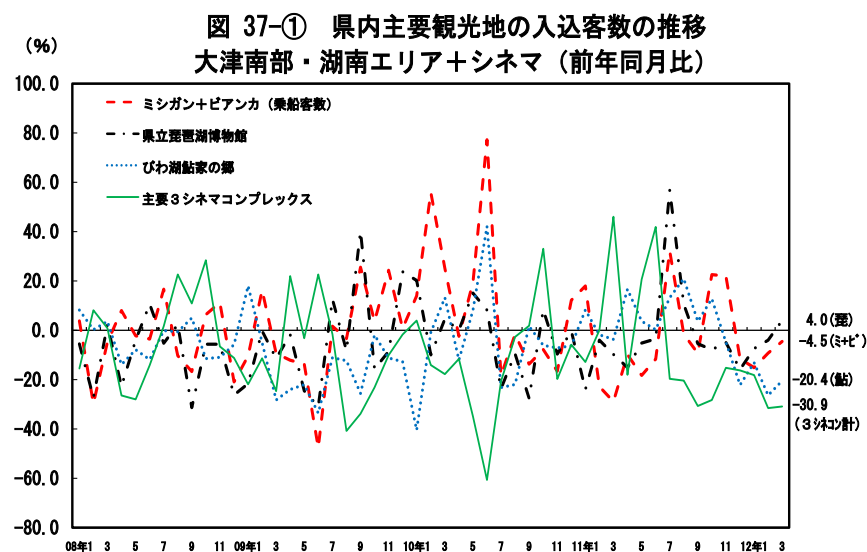
業種別では「サービス業他」が3件、「製造業」が1件。原因別では「販売不振」が2件、「過小資本」「他社倒産の余波」が各1件。資本金別では4件すべてが「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

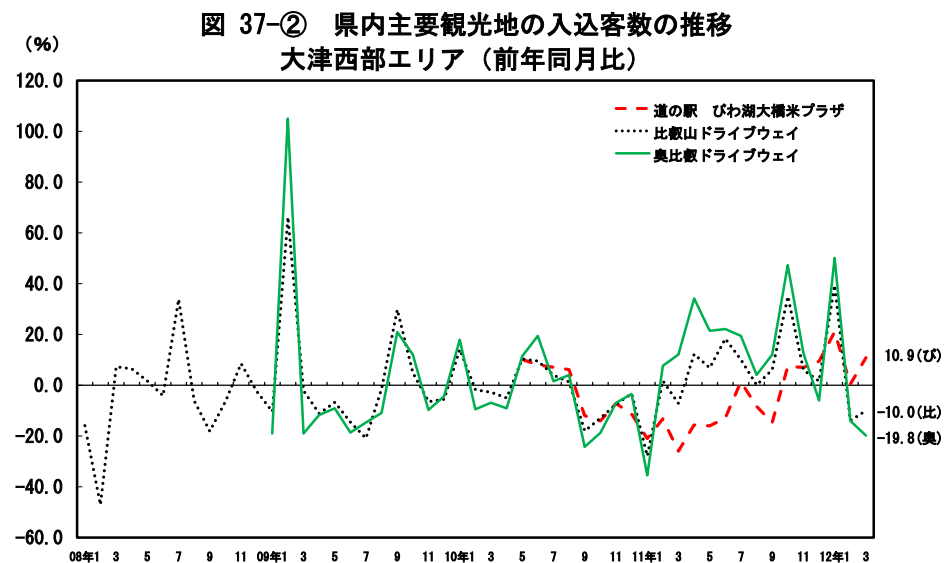
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	3月	7,143人	(前年同月比)	-4.5%
県立琵琶湖博物館	3月	25,991人	(同)	+4.0%
びわ湖鮎家の郷	3月	16,158人	(同)	-20.4%
主要3シネマコンプレックス	3月	39,162人	(同)	-30.9%



【②大津西部エリア】

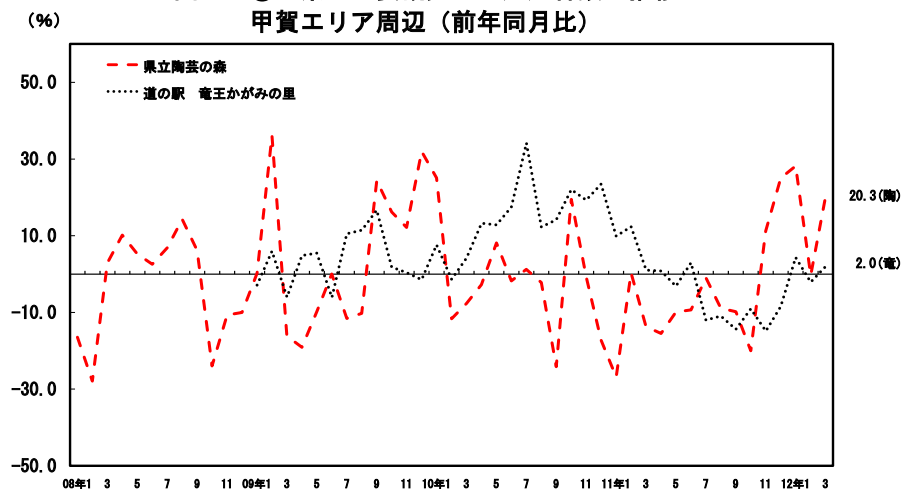
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	3月	43,543人	(同)	+10.9%
比叡山ドライブウェイ	3月	27,961人	(同)	-10.0%
奥比叡ドライブウェイ	3月	17,772人	(同)	-19.8%



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………3月 19,112人 (同 +20.3%)
 道の駅：竜王かがみの里……………3月 55,166人 (同 +2.0%)

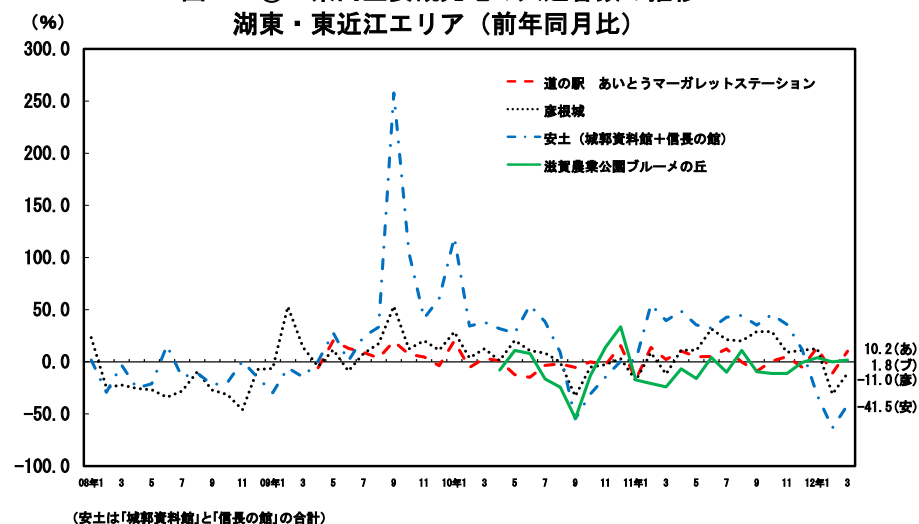
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……3月 28,200人 (同 +10.2%)
 彦根城……………3月 52,944人 (同 -11.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………3月 6,256人 (同 -41.5%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………3月 13,308人 (同 +1.8%)

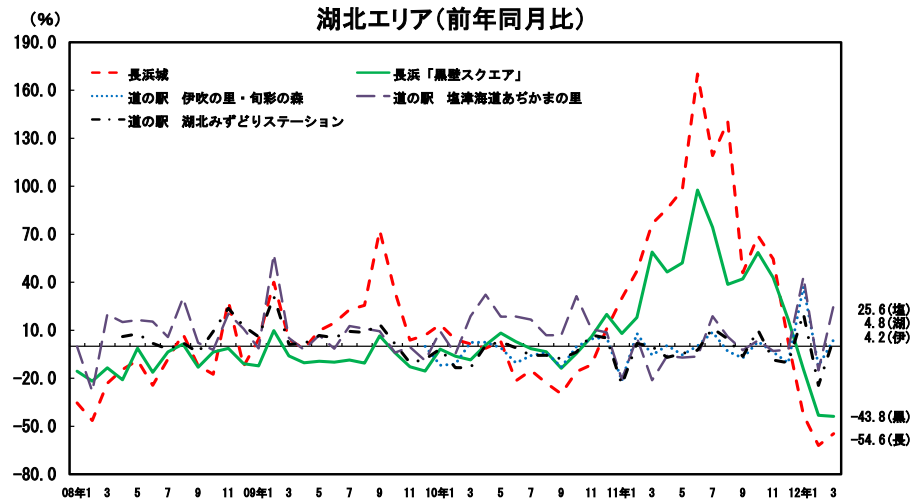
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………3月 9,486人 (同 -54.6%)
 長浜「黒壁スクエア」……………3月105,199人 (同 -43.8%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………3月 29,327人 (同 +4.2%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………3月 39,345人 (同 +25.6%)
 // : 湖北みずどりステーション……………3月 36,448人 (同 +4.8%)

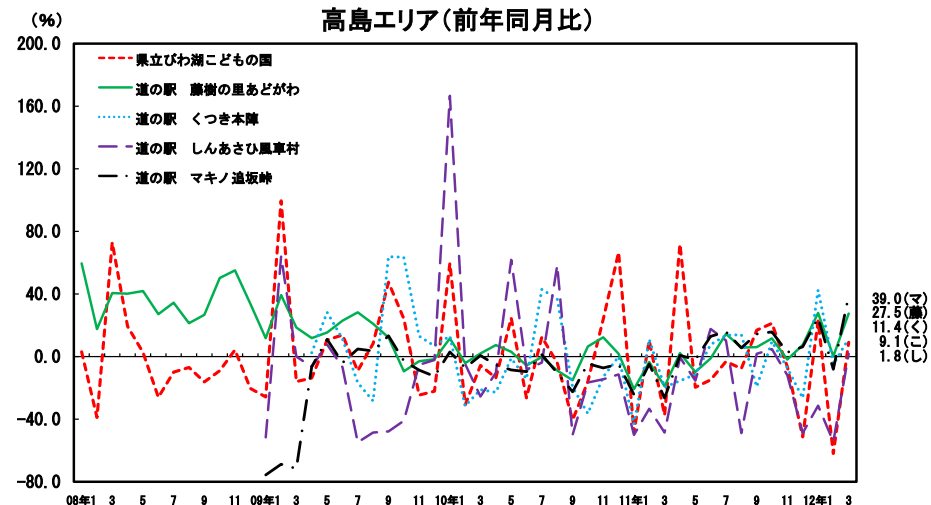
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………3月 9,841人 (同 +9.1%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………3月 59,300人 (同 +27.5%)
 // : くつき本陣……………3月 12,367人 (同 +11.4%)
 // : しんあさひ風車村……………3月 3,665人 (同 +1.8%)
 // : マキノ追坂峠……………3月 13,899人 (同 +39.0%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、23年7月の生産量は前年同月比で30%減まで落ち込んだ。24年3月についても同23.1%減と大きく落ち込んでいたが、24年4月は同13.7%減にまで回復した。円高やタイの洪水被害による日本経済の低迷、また中国産の安価な輸入品が市場に出回っている影響で、高級生地を使用した着物への消費者の購買意欲は薄れている。景気低迷の影響で問屋が在庫調整を行っており、問屋からの受注状況により、単月の売上の変動は大きく楽観できる情勢ではない。

②信楽陶器業界：低調に推移

23年4月、震災による消費低迷の影響で売上は前年同月比35%減であったが、24年4月は同6.8%減にまで回復した。震災から1年が経過し、消費者の購買意欲が戻りつつある。組合の事業者の中でも、約3年ぶりに求人募集を実施するなど雇用も改善の方向にある。

4月13日から16日に開催された信楽焼窯元企業10社が参加する「窯元工房散策イベント」も盛況であった。観光客向けの大型連休中の催しとして、4月28日からは信楽駅前広場で「第18回春のしがらき駅前陶器市」、5月3日からは陶芸の森信楽産業展示館で美味しい近江の地酒と呑みたい信楽焼の酒器の展開会「ほろ酔いうつわと地酒展」が開催された。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、23年（1月～12月）のバルブ生産高は、前年比3.9%減（マイナス8億6,900万円）の212億3,100万円となった。産業用は東日本大震災や原料価格高騰の影響で国内向けの需要は減退したものの、海外向けの需要が好調に推移し、生産高は93億6,400万円と同3.5%増加した。水道用は公共工事削減の影響を受け、同4.8%減の83億7,600万円となった。船用は弁を製造する企業が減少したほか、造船所の受注残減少や中国・韓国との価格競争を受け、厳しい状況が続いており同23.9%減の25億7,300万円だっ

た。鋳物素材は原材料高騰の影響もあり、同4.8%増の9億1,900万円と増加したが、生産状況は前年並みのほぼ横這いであった。今後、東日本大震災の復興需要やインフラの耐震化が進めば受注増加が見込まれる。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。4月29日と30日にびわこホールで開催されたクラシック音楽の祭典「ラ・フォル・ジュルネびわ湖2012」のプレイベントでは、「近江の麻」ファッションショーで開幕ムードを盛り上げた。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：昨年のステテコブームの影響で、今年も百貨店・量販店・通販・インターネットからの引き合いが強い。高島ちぢみを幅広くアピールするため、平成24年5月に高島ちぢみのファッションショー「びわ湖たかしまコレクション」を予定。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。

3月に大阪で開催され盛況であった「第26回ビワタカシマ2013年春夏素材展」を発端にした試作の注文も入っていることから、従来は東京で2日間、大阪で1日の日程で開催していたが、来年度は東京で1日、大阪で2日間の日程で開催を検討している。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

《トピックス》

【都道府県別推計人口（平成23年10月1日現在）】

ー人口増減率（前年比）は全国第3位ー

（「推計人口」：直近の国勢調査人口（平成22年10月1日実施）に、住民基本台帳法および外国人登録法に基づく人口移動状況（出生、死亡、転入、転出等）を合算したもので、5年ごとに実施される国勢調査の間の時点の人口を推計）

◆全国の総人口は、前年に比べ25万9千人減少の1億2,779万9千人となった。男女別にみると、男性は14万4千人の減少、女性は11万5千人の減少。

◆自然増減は18万人の減少となり、5年連続の減少。男女別では、男性は7年連続、女性は3年連続の自然減少となっている。

表1 男女別人口の推移（平成14年～23年）

年次	総人口						男				女				
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減
		増減数	増減率 ²⁾ (%)				増減数	増減率 ²⁾ (%)				増減数	増減率 ²⁾ (%)		
平成14年	127,486	170	0.13	195	-51	82,285	30	0.05	88	-80	65,190	140	0.21	126	10
15	127,694	208	0.16	115	68	82,368	73	0.12	28	23	65,326	136	0.21	87	45
16	127,787	93	0.07	103	-35	82,380	12	0.02	22	-31	65,407	80	0.12	81	-5
17	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-59	82,349 ³⁾	-81	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	94	-25
18	127,901	133	0.10	1	1	82,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6
19	128,039	132	0.10	-2	4	82,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2
20	128,084	51	0.04	-35	-45	82,422	-2	-0.00	-41	-18	65,682	59	0.08	8	-27
21	128,032	-52	-0.04	-59	-124	82,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57
22	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	82,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	58	0.09	-31	13
23	127,798	-259	-0.20	-180	-79	82,184	-144	-0.23	-107	-37	65,615	-115	-0.17	-73	-42

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。平成22年までの増減数には補間補正数を含む。
 2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものを。
 3) 国勢調査人口。

◆都道府県別に人口増減率（前年比）をみると、増加は7都県で、沖縄県（+0.59%）が最も高く、東京都（+0.28%）、滋賀県（+0.19%）、埼玉県（+0.17%）、福岡県（+0.14%）などが続いている。この7都県うち、前年に比べ増加率が上昇したのは沖縄県と滋賀県で、4都県は低下、愛知県は減少から増加に転じた。

◆一方、減少したのは40道府県で、福島県（-1.93%）が最も低く、岩手県（-1.21%）、秋田県（-1.03%）が1%を超える減少率となった。なお、福島県の減少率は都道府県別人口減少率としては過去最高となった。この40道府県のうち、30道府県では前年に比べ減少の傾向が強まり、佐賀県は変わらず、5県は減少傾向が弱まり、千葉県、大阪府など4府県は増加から減少に転じた。

表2 都道府県別人口増減率

（単位：%）

人口 増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口 増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口 増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成23年	平成22年			平成23年	平成22年			平成23年	平成22年
-	全 国	-0.20	0.02	16	奈良県	-0.35	-0.22	32	新潟県	-0.52	-0.43
1	沖縄県	0.59	0.58	16	佐賀県	-0.35	-0.35	33	鳥取県	-0.54	-0.59
2	東京都	0.28	0.25	18	北海道	-0.37	-0.31	34	愛媛県	-0.56	-0.44
3	滋賀県	0.19	0.18	18	宮崎県	-0.37	-0.21	35	山口県	-0.61	-0.53
4	埼玉県	0.17	0.46	20	栃木県	-0.38	-0.16	36	山梨県	-0.65	-0.44
5	福岡県	0.14	0.16	20	群馬県	-0.38	-0.23	37	山形県	-0.66	-0.79
6	神奈川県	0.11	0.47	22	香川県	-0.39	-0.35	37	長崎県	-0.66	-0.48
7	愛知県	0.08	-0.01	23	三重県	-0.40	-0.51	39	徳島県	-0.67	-0.56
8	千葉県	-0.03	0.59	24	茨城県	-0.41	0.00	40	島根県	-0.71	-0.52
9	大阪府	-0.05	0.12	25	福井県	-0.42	-0.41	41	和歌山県	-0.72	-0.55
10	兵庫県	-0.11	-0.04	25	静岡県	-0.42	-0.46	42	青森県	-0.77	-0.73
11	京都府	-0.17	-0.03	27	大分県	-0.43	-0.31	43	高知県	-0.78	-0.56
12	広島県	-0.20	-0.13	28	鹿児島県	-0.44	-0.34	44	宮城県	-0.91	0.02
13	岡山県	-0.24	-0.17	29	岐阜県	-0.47	-0.50	45	秋田県	-1.03	-0.97
14	熊本県	-0.27	-0.19	30	長野県	-0.48	-0.45	46	岩手県	-1.21	-0.74
15	石川県	-0.30	-0.06	31	富山県	-0.50	-0.39	47	福島県	-1.93	-0.61

注1) 人口増減率（%） = $\frac{\text{人口増減（前年10月～当年9月）}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

注2) 平成22年の人口増減には、補間補正数を含む。

◆年齢3区分別人口の割合をみると、0～14歳の「年少人口」の割合が最も高いのは沖縄県（17.7%）で、滋賀県（14.9%）、佐賀県（14.5%）、愛知県（14.3%）が続いている。

◆15～64歳の「生産年齢人口」の割合が最も高いのは東京都（68.1%）で、滋賀県（64.2%）は上から9番目となっている。

◆65歳以上の「老年人口」は沖縄県を除く46都道府県で年少人口を上回っている。滋賀県（20.9%）は下から5番目となっている。75歳以上人口は24道県で年少人口を上回り、滋賀県（10.4%）は下から8番目。

表3 都道府県、年齢3区分別人口の割合（平成23年10月1日現在）

都道府県	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち		都道府県	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち	
				75歳以上						75歳以上	
全国	13.1	63.8	23.3	11.5		三重県	13.8	62.0	24.4	12.4	
北海道	11.8	63.0	25.2	12.2		滋賀県	14.9	64.2	20.9	10.4	
青森県	12.3	61.8	26.1	13.7		京都府	12.7	63.6	23.7	11.8	
岩手県	12.6	60.2	27.3	14.9		大阪府	13.1	64.2	22.7	10.1	
宮城県	13.0	64.8	22.4	11.8		兵庫県	13.8	63.1	23.4	11.3	
秋田県	11.3	59.0	29.7	16.8		奈良県	13.0	62.6	24.4	11.6	
山形県	12.7	59.7	27.8	15.8		和歌山県	12.7	58.8	27.5	14.5	
福島県	13.2	61.6	25.2	14.0		鳥取県	13.2	60.3	26.4	15.0	
茨城県	13.3	63.8	22.9	11.0		島根県	12.8	58.1	28.1	17.0	
栃木県	13.3	64.3	22.3	11.2		岡山県	13.6	61.0	25.4	13.4	
群馬県	13.6	62.5	23.8	12.0		広島県	13.5	62.2	24.3	12.3	
埼玉県	13.2	65.9	20.9	8.7		山口県	12.6	59.1	28.2	15.0	
千葉県	12.9	65.1	22.0	8.6		徳島県	12.2	60.6	27.1	15.1	
東京都	11.3	68.1	20.6	9.3		香川県	13.2	60.7	26.1	14.1	
神奈川県	13.1	66.3	20.6	8.2		愛媛県	12.9	60.2	26.9	14.5	
新潟県	12.6	61.0	26.4	14.6		高知県	12.0	58.9	29.0	16.3	
富山県	12.9	60.8	26.4	14.0		福岡県	13.5	63.9	22.5	11.3	
石川県	13.5	62.8	23.9	12.5		佐賀県	14.5	60.9	24.7	13.8	
福井県	13.8	61.0	25.2	13.9		長崎県	13.5	60.3	26.2	14.4	
山梨県	13.1	62.0	24.8	13.2		熊本県	13.7	60.5	25.8	14.4	
長野県	13.6	59.7	26.7	14.5		大分県	13.0	60.2	26.8	14.6	
岐阜県	13.8	61.8	24.3	12.2		宮崎県	13.9	60.2	25.9	14.2	
静岡県	13.5	62.4	24.1	11.9		鹿児島県	13.7	59.8	26.5	15.2	
愛知県	14.3	65.0	20.8	9.3		沖縄県	17.7	65.1	17.3	9.0	

《ご参考①：国内景気の動向》 （24年4月12日：内閣府）

月例経済報告

平成24年4月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、底堅く推移している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、今般成立した平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月10日、成長支援資金供給の米ドル特則について、詳細を決定した。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 5. 10)

【参考】先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体として<u>小幅改善</u>となっている。先行きについても、<u>全体として慎重な見方</u>となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、<u>横ばい</u>となっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で<u>下げ止まって</u>おり、全体として<u>小幅改善</u>となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、<u>下落テンポが緩和</u>しているものの、<u>緩やかなデフレ</u>状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、2月の政策姿勢の明確化、金融緩和の一段の強化の決定に続き、3月13日、成長支援資金供給の拡充等を決定した。</p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、4月10日、成長支援資金供給の米ドル特則について、詳細を決定した。</p>

	3月月例	4月月例
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
輸出	このところ弱含んでいる。	横ばいとなっている。
輸入	このところ増勢が鈍化している。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、増加している。	赤字は、横ばいとなっている。
業況判断	大企業製造業で低下しており、全体として <u>小幅改善</u> となっている。先行きについても、 <u>全体として慎重な見方</u> となっている。	大企業製造業で <u>下げ止まって</u> おり、全体として <u>小幅改善</u> となっている。
消費者物価	緩やかに下落している。	このところ横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。



概況

京都府・滋賀県の景気は、足踏み状態にある。

生産は、下げ止まっている。輸出は、弱めの動きが続いている。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。この間、公共投資は下げ止まっている。

先行きについては、海外経済や為替の動向、電力供給制約、原油価格高騰の影響等に注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：榊しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上